

北海道開発の将来展望に関するとりまとめ

国土交通省北海道局

平成27年1月30日

目 次

- ・北海道開発の将来展望に関するとりまとめ（概要） P1
- ・我が国をめぐる長期的な潮流と課題 等 P2
- ・目指すべき北海道の将来像 P3
- ・目指すべき北海道の将来像による国の課題解決への貢献（北海道開発の意義） P5
- ・効果的な計画推進のための取組戦略 P6
- ・補足資料
 - ・人口減少・高齢化 P8
 - ・北海道の市町村別人口の将来推計 P9
 - ・北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年) P11
 - ・高次地方都市連合の形成～都市圏の変化～ P12
 - ・高次地方都市連合の形成～サービス提供機能と雇用の消失 P13
 - ・北海道の地域特性 P14
 - ・農水産業の生産額が多い地域 P15
 - ・我が国における北海道の食料供給の役割(生乳を例として) P16
 - ・酪農地域における居住状況
(別海町西春別(にししゅんべつ)地区の例) P17
 - ・北海道の経済動向 P18
 - ・GDP産業別構成比及び成長率(名目ベース) P19
 - ・北海道の地理的位置・気候 P20
 - ・北海道の地理的優位性 P21
 - ・民族共生の象徴となる空間(象徴空間) P22
 - ・農業におけるICT等の活用 P23
 - ・食の高品質化・高付加価値化 P24
 - ・高品質な農産物の安定生産(十勝川西長いも) P25
 - ・食関連産業の動き P26
 - ・食の海外展開(農水産品) P27
 - ・観光客の推移と観光消費額単価の全国比較 P28
 - ・道内インバウンド観光(外国人)による経済波及効果(試算) P29
 - ・インバウンド観光の振興 P30
 - ・北海道の送電網に関する動き P31
 - ・自然エネルギー賦存量 P32
 - ・公開シンポジウム
「北海道における水素社会の実現に向けて」実施概要 P33
 - ・多様な中核的人材の育成 P34
 - ・若者やシニア世代の長期滞在・交流 P35
 - ・民間の参加の促進
～北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会～ P36
 - ・産学官の連携による取組 P37



北海道開発の将来展望に関するとりまとめ（概要）

・「北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会」（座長 田村亨・北海道大学大学院教授）は、中長期的（おおむね2050年頃まで）に目指すべき北海道の将来像や、その実現に向けた取組戦略の方向性について検討。

1. 我が国をめぐる長期的な潮流と課題

- 人口急減・超高齢化
- 大規模災害の切迫
- 世界の人口、食料、エネルギー需要の増加などの国際環境の変化

課題

- ・人口減少克服・地方創生の取組
- ・食料・エネルギー安全保障の確保 等

2. 北海道の人口経済と新たな政策課題の動向

○北海道の人口構造・産業経済の課題

- ・全国に先んじて進む人口構造の変化による、経済活力の著しい低下、地域そのものの崩壊が懸念
- ・人口構造の変化に対応した持続的・安定的経済の確立 等

○新たな政策課題と北海道開発

- ・農林水産業の成長産業化
- ・観光立国の実現 等

3. 北海道開発を考える視点

ー長期的・グローバルな視点では何が価値を持つか

- 食料供給力、広大な土地、豊富な資源・エネルギー
- 北の優位性 ○雪や寒さが強みに
- 地域条件の見方ーリスク分散・技術革新
- 多様な豊かさの実現
- 北海道の固有性ー文化・歴史・技術

4. 目指すべき北海道の将来像

食と観光で世界水準の価値創造

- ・食関連産業の革新が実現し、北海道が我が国の食と農業の中心となっている
- ・世界に評価される観光地となり、観光が稼ぐ基幹産業となっている

脆弱な国土構造の改善への貢献

- ・国家的規模の災害に備えた機能分散や体制整備が強化され、災害発生時に役立っている
- ・エネルギーの安定供給体制の強靱化に北海道が役割を担っている

国内外の多様性と連携により生み出される対流の創出

- ・北海道の固有性を活かした世界とのつながりが形成されている
- ・地域資源で”稼ぐ地域”や、交流・協働人口の増加により活力を創出している地域など、人口減少の克服に向けた元気な地域が北海道の各地に形成されている

安全・安心な社会基盤の確立による快適な北国の暮らし

- ・住民生活や事業活動を支える安全・安心な社会基盤が確立し、特に冬の生活・事業環境が向上し、快適な北国の暮らしが実現している

5. 目指すべき北海道の将来像による国の課題解決への貢献（北海道開発の意義）

多様で活力ある持続可能な地域社会モデルの提示

我が国の安定性への寄与

多様な価値観が共生し活力ある社会を形成する共生社会の実現

6. 効果的な計画推進のための取組戦略

広域分散等の特性を踏まえた地域構造の形成

北海道開発を推進する人材の育成・活用とプラットフォーム等の体制構築

圏域間や道外他ブロックとの連携と自律的な地域運営等の促進

地域と協働したインフラのマネジメントの推進

2020年に北海道の魅力の世界に発信



我が国をめぐる長期的な潮流と課題 等

我が国をめぐる長期的な潮流と課題

○人口急減・超高齢化

- ・50年後に1億人程度の安定的な人口構造を保持する目標のもと、「人口減少克服・地方創生」への取組

○大規模災害の切迫

- ・災害リスクの増大に伴う安全・安全な国土・地域・経済社会の構築

○世界の人口、食料、エネルギー需要の増加などの国際環境の変化

- ・食料自給率の向上や緊急時のための国内の食料供給力の確保・向上
- ・化石燃料の海外依存度が高い等の状況を踏まえた、エネルギー安全保障の確保

北海道の人口経済と新たな政策課題の動向

○北海道の人口構造・産業経済の課題

- ・付加価値の高い製造業の集積が十分ではないなどの産業構造の弱み
- ・北海道は全国に先んじる人口減少先進地であり、経済活力の著しい低下、地域そのものの崩壊が懸念
- ・雇用の創出等による定住人口の確保、人口構造の変化に対応した持続的・安定的経済の確立、交流人口・協働人口の拡大

○新たな政策課題と北海道開発

- ・北海道の農林水産業・農山漁村の特徴を踏まえた構造改革への的確な対応
- ・訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指したインバウンド観光の振興
- ・環境・エネルギーの問題に対する北海道の資源・特性を活かした取組
- ・気候変動による豪雨災害等の増加、農林水産物の生産等の影響への対応

北海道開発を考える視点－長期的・グローバルな視点では何が価値を持つか

○食料供給力、広大な土地、豊富な資源・エネルギー

- ・国内の農業生産量の約2割、漁業生産量の約3割を供給
- ・良質な水、森林、風力、地熱など優れた資源が豊富に賦存

○北の優位性

- ・北極海航路のアジアの玄関口となる地理的ポテンシャルがあるなど、北海道は北半球における国際交流の重要拠点となる可能性

○雪や寒さが強みに

- ・良質な雪は外国人観光客を惹きつける大きな力
- ・データセンター等新たな産業集積の可能性

○地域条件の見方－リスク分散・技術革新

- ・首都直下地震等の大規模な自然災害に対するリスク分散を考えると、北海道の遠隔性等は地域条件として優位
- ・ICT等の技術革新による地域条件の弱みの克服

○多様な豊かさの実現

- ・自己実現や社会貢献など、自分の可能性を試す場の提供や、ゆとりある空間や良好な子育て環境としての魅力

○北海道の固有性－文化・歴史・技術

- ・積雪寒冷地技術の北東アジア地域等での活用可能性
- ・アイヌ文化の振興等、先住民族政策は国際的な重要課題



目指すべき北海道の将来像 ①

・北海道の資源・特性を活かして、国の課題解決に貢献するという北海道開発の意義に照らした、中長期的（おおむね2050年頃まで）に目指すべき北海道の将来像を整理。

食と観光で世界水準の価値創造

食関連産業の革新が実現し、北海道が我が国の食と農業の中心となっている

- ◆農業経営の改善が進展し、競争力が強化
 - ・大規模経営等による生産性の向上、ICTやロボット技術を活用した農作業管理の精密化・省力化等が進む
- ◆北海道全体で食関連産業を中心とした産業が振興
 - ・多様な産業が各地域内、あるいは広域的に取り組む6次産業化が進展
 - ・裾野の広い食の研究開発拠点の形成
- ◆物流インフラの整備等、食関連産業発展のための流通機能が強化
- ◆北海道の食が世界でブランド力を持っている
 - ・農水産品の生産・加工品製造が重要な輸出産業に成長し、オランダやデンマークのように輸出競争力が向上

世界に評価される観光地となり、観光が稼ぐ基幹産業となっている

- ◆国際水準のリゾート地や広域的な観光圏の形成
 - ・景観や食に加え、スポーツや独自の歴史・文化など、地域の特色を活かした満足度の高い体験・交流型プログラムを提供
- ◆国際会議等（MICE）の誘致の活発化
- ◆国内外から北海道、さらに道内各観光地等への観光客のアクセス改善
 - ・道内空港の活用促進、北海道新幹線の利用やクルーズ船の寄港
 - ・道路整備の進捗によるアクセス改善、道の駅の観光・産業拠点機能の充実
- ◆域外からの観光消費額が増加し地域の多様な産業が活性化
 - ・広域的な受入環境の充実や地域が一体となった良好な景観の維持・創出に向けた取組等により、スイスのように観光競争力が向上

脆弱な国土構造の改善への貢献

国家的規模の災害に備えた機能分散や体制整備が強化され、災害発生時に役立っている

- ◆経済機能のリスク分散に資する産業活動拠点の形成
 - ・企業誘致の取組により、企業立地適地への工場等の分散・移転が進む
- ◆災害発生時における食料・エネルギーの本州への供給
 - ・食料の流通・供給体制の充実、北本連系の増強
 - ・緊急物資の供給等、港湾の物流拠点としての機能の発揮
- ◆新千歳空港が主要な国際空港の災害発生時の代替空港に

エネルギーの安定供給体制の強靱化に北海道が役割を担っている

- ◆エネルギーの安定供給体制構築が進捗
 - ・化石燃料に依存しないエネルギー利用の増加、広域的な連携の強化
 - ・エネルギー需給構造の多様化や、技術革新による低コスト化・効率化
- ◆水素社会の実現に向けた取組が進展
 - ・風力等を用いた水素の製造や供給等が進む
- ◆ロシアの天然ガスの受入拠点の形成、海洋資源開発が進捗



目指すべき北海道の将来像 ②

国内外の多様性と連携により生み出される対流の創出

北海道の固有性を活かした世界とのつながりが形成されている

- ◆道内の各地域において、世界各方面との交流が活発化
- ◆世界でもまれな積雪寒冷地に位置する大都市・札幌市の発展
 - ・世界の創造都市と連携しつつ、クリエイティブ産業等の集積などが進む
- ◆道央圏等の産業集積が進捗
 - ・北日本最大の広域物流拠点である苫小牧港、新千歳空港などの活用
- ◆寒冷地技術に関する国際的な交流やビジネスが活発化
- ◆アイヌ文化の国民理解の深まり
 - ・「民族共生の象徴となる空間」を核としたアイヌ文化の復興の進展
- ◆極東ロシアとの友好・経済交流が飛躍的に発展

地域資源で“稼ぐ地域”や、交流・協働人口の増加により活力を創出している地域など、人口減少の克服に向けた元気な地域が北海道の各地に形成されている

- ◆食と観光で世界水準の価値創造を実現している地域では、持続的な地域経済が確立し、安定的な定住人口を維持
- ◆転入増加・長期滞在の活発化による地域経済や雇用への好影響
 - ・新たなビジネスの参入や教育機関を核とする地域開発、外国人長期滞在者の受入環境の整備等が進展
- ◆地域資源が域内循環している自立的な地域の発現
 - ・地域に賦存するエネルギーを利用した小規模分散型エネルギーシステムの構築等
- ◆交流・協働人口の増加が地域の活力を創出
 - ・防災や福祉等の分野における都市と地方の連携の仕組みが構築され、都市の課題解決にも貢献

安全・安心な社会基盤の確立による快適な北国の暮らし

住民生活や事業活動を支える安全・安心な社会基盤が確立し、特に冬の生活・事業環境が向上し、快適な北国の暮らしが実現している

- ◆冬も安全なハード・ソフト一体となった交通基盤の整備が充実
 - ・高規格な道路網が構築され、国道等も含めた安全・快適性が向上
 - ・冬期の航空機の就航率向上や新幹線による安定輸送が実現
 - ・高齢者等の移動手段としてのバス等の公共交通機関が充実
 - ・ITSの進展により、安全・快適な移動環境の整備が進む
- ◆水害、土砂災害、地震、火山噴火等の自然災害に対して強靱な社会の形成が進む
 - ・治水・治山施設等の防災に資する施設の整備や防災拠点としての道の駅の活用など、ハード・ソフト両面からの防災対策が進む
- ◆民間事業者と行政が連携した生活福祉・地域防災の取組が普及



目指すべき北海道の将来像による国の課題解決への貢献(北海道開発の意義)

- ・目指すべき北海道の将来像を実現していくことにより、北海道は、我が国の課題解決に貢献し、持続的発展に寄与していくことが期待できる。

多様で活力ある持続可能な地域社会モデルの提示

- ・全国に人口減少、高齢化が先んじる北海道が、高品質な農林水産物・食品と観光資源で稼ぐ地域社会のトップランナーとなれば、多様で活力ある持続可能な地域社会モデルを提示することとなり、我が国の希望と活力に

我が国の安定性への寄与

- ・農地・農業用水の確保や農業の担い手の確保・育成などを図るとともに、国際競争力ある食と農業を実現することにより、北海道は、食料自給率の維持・向上に貢献するとともに、引き続き我が国の食料供給力の中心的役割を担う
- ・北海道の豊富な再生可能エネルギーの利活用等を図ることにより、エネルギーの安定供給や地球環境問題への対策に貢献
- ・国家的規模の災害時に備え、機能分散に役割を担い、東京一極集中からの脱却に寄与
- ・世界とのつながりの形成によって、北海道を通じて我が国と諸外国との友好関係を深化
- ・北の国境地帯に位置する北海道が活力ある地域社会を形成することは、我が国の安定に寄与

多様な価値観が共生し活力ある社会を形成する共生社会の実現

- ・アイヌ文化等に関する国民理解の促進等により、我が国の多様な文化の発展に寄与し、また、アイヌの人々の社会的・経済的地位の向上を図り、もって共生社会の実現に向けた先導的な役割を果たす



効果的な計画推進のための取組戦略 ①

- ・第7期開発計画における地球環境の保全や自然との共生などの考え方を継承しつつ、地方創生などへの取組強化が必要。
- ・危機意識と目指すべき将来像を共有し、課題解決のための取組を各主体が一体となって推進することが必要。
- ・以下は、取組戦略の方向性に関する整理であり、今後各主体が取り組む諸課題や、取組戦略の具体化の検討が必要。

広域分散等の特性を踏まえた地域構造の形成

<課題等>

- 道内各地から人口が集まってくる札幌一極集中の傾向。
人口30万人以上の都市圏が2050年には道内で一つに
- 広域分散型社会を形成し、積雪寒冷が気候条件であり、特有の農村地域を有する北海道におけるコンパクト＋ネットワークの進め方の検討
- 各中核都市が周辺地域の生活を支え、若者の定住が期待できる魅力ある都市機能の確保
- 首都圏や札幌圏に向かった人が道内各地に還流したり、首都圏や札幌圏等から道内各地に向かう人の流れの創出
- 都市圏内や都市・地域間の交通と情報のネットワークを強化し、人・モノ・情報の対流が加速され、各圏域が、個性を活かして発展する北海道型ネットワーク構造を想定した北海道開発の進め方の提示

北海道開発を推進する人材の育成・活用とプラットフォーム等の体制構築

○北海道・地域の発展を担う多様な中核的人材の育成・活用

<課題等>

- 地域のデザインや産業の創出等を担う人材の確保や育成
- スキルを持った都市部の定年退職者等の活躍の場の提供
- 留学生の戦略的な受け入れ等、国際的な人材のネットワークの構築
- 大学の活用等により北海道で学びたい者を積極的に受け入れ、その後の定住や、産業振興等へのかかわりを持ってもらう取組
- 道内での人材の発掘・育成、女性人材の躍進

○産学官が連携したプラットフォーム等の体制構築と投資の促進

<課題等>

- 「北海道国際輸送プラットホーム」等を例とする、関係者の連携の下で取組を適切にマネジメントする体制の構築
- 関係者の合意形成による持続的な地域公共交通ネットワークの再構築
- 食の総合的な拠点の構築に向けた農林水産業界と経済界の連携強化
- 市民参加型金融の活用等、スモールビジネスに対する投資のマッチングの仕組みの充実



効果的な計画推進のための取組戦略 ②

圏域間や道外他ブロックとの連携と 自律的な地域運営等の促進

○圏域間や道外他ブロックとの連携の促進

<課題等>

- 観光振興等における6圏域を越える圏域間の連携
- 人、モノ、情報の道外他ブロックとの戦略的交流やネットワークの強化

○自律的な地域運営とコミュニティ機能の向上

<課題等>

- 人口急減等の克服のため、地域経営の観点に立って地域資源を有効に活かす市町村行政
- 行政と住民の協働による地域の課題解決に向けた自律的な地域運営
- 人のつながりとコミュニティ機能の向上による地域の強靱化
- NPOやソーシャルビジネス等、公共の担い手の育成やコーディネート取組

地域と協働したインフラのマネジメントの推進

<課題等>

- インフラ長寿命化計画による中長期的な維持管理の実施と、計画的な社会資本整備の推進
- インフラ利用のパフォーマンスの最大化に向けた、利用者や地域との運用改善取組
- 市町村のインフラ維持管理の戦略的な実施に向けた体制づくりや支援
- 地域に根差した建設業の担い手不足に対応した、将来にわたって地域とともに公共空間を維持していくための仕組みづくり

2020年に北海道の魅力を世界に発信

<課題等>

- 「象徴空間」が一般公開される2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は、北海道の魅力発信の好機
- アイヌ文化や美しい景観など海外に向けた多様な魅力の情報発信、選手団の合宿誘致を通じた国際的な北海道ブランドの強化

※ 次ページ以降の資料は、「北海道開発の将来展望に関するとりまとめ」(参考資料)として平成26年12月25日付けで公表されたものの一部を抜粋したものである。

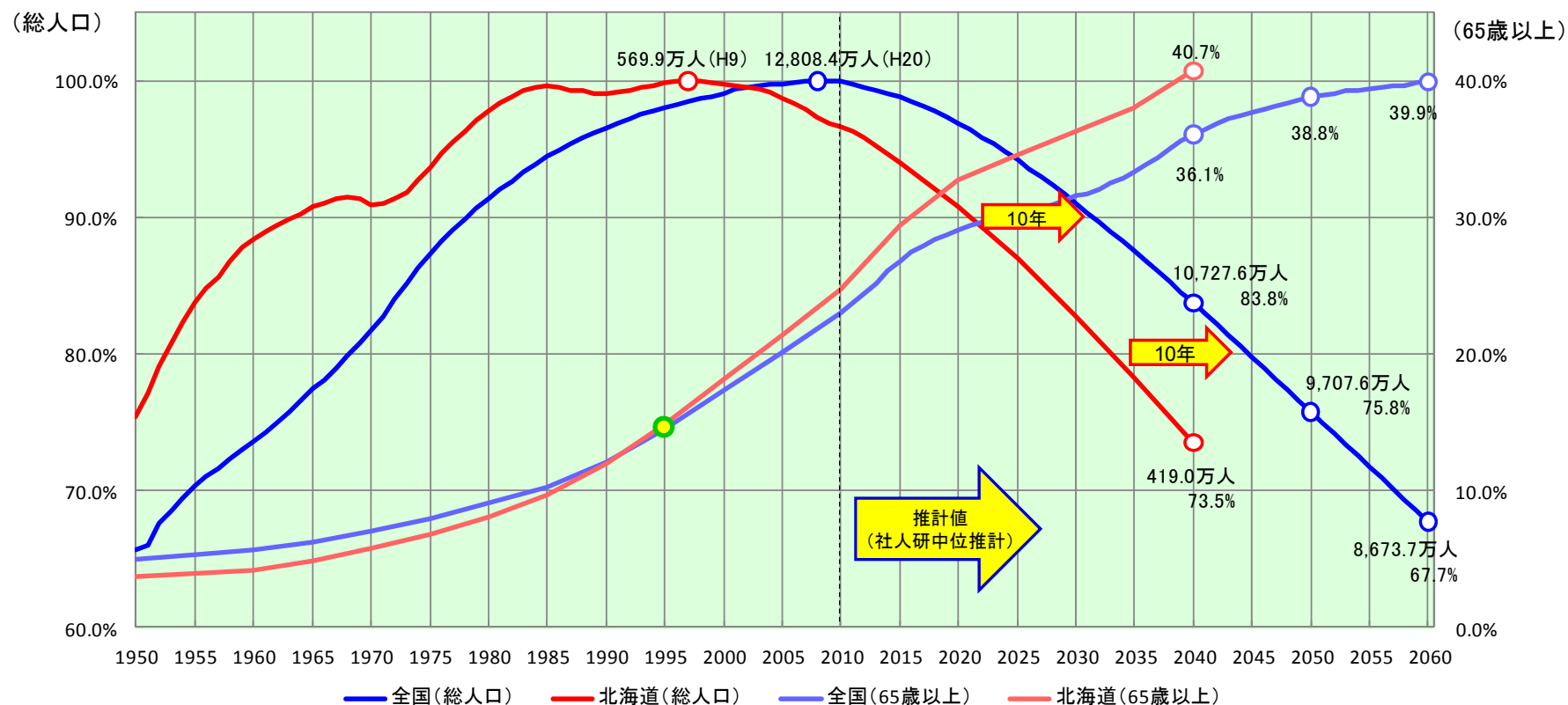
補足資料



人口減少・高齢化

- ・日本の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少しており、2050年には、9,708万人と予測されている。
- ・北海道の人口は、1997年（平成9年）をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎える
と予測されている。
- ・1995年（平成7年）には北海道の高齢化率は全国を上回っており、高齢化は全国を上回るスピードで進展していくと予測されて
いる。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移（全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合）



出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
沖縄県「沖縄県統計年鑑」

注：1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない

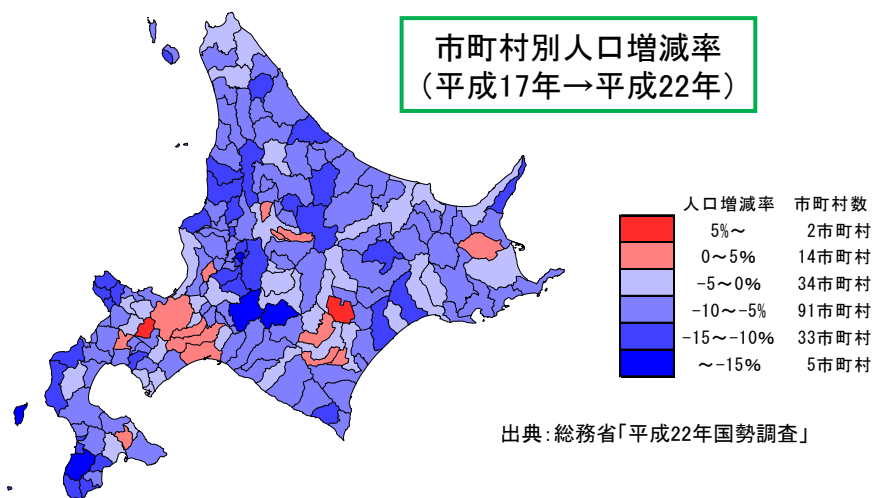
2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している



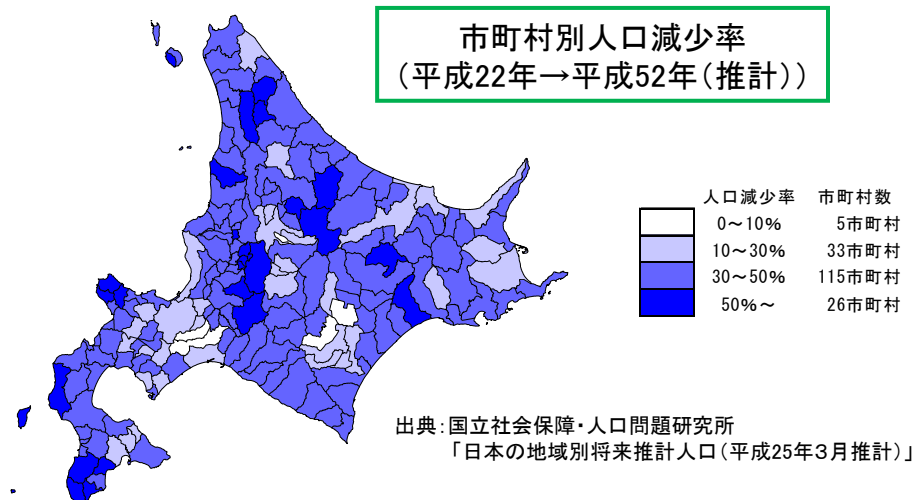
北海道の市町村別人口の将来推計①

- ・2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口増減率では、一部の市町村では人口が増加しているが、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)の将来推計では、北海道の全ての市町村の人口が減少し、30%以上減少する市町村は141(約80%)、その内50%以上減少する市町村は26(約15%)に達する。
- ・予測では、人口5千人未満の小規模な市町村は66から109へ増加し、特に3千人未満の市町村は24から69へ大幅に増加する。一方で、5千人以上3万人未満の中規模市町村は90から51へと大幅に減少する。小規模市町村の増加や中規模市町村の減少は道南、道北、道東地域で多く生じている。

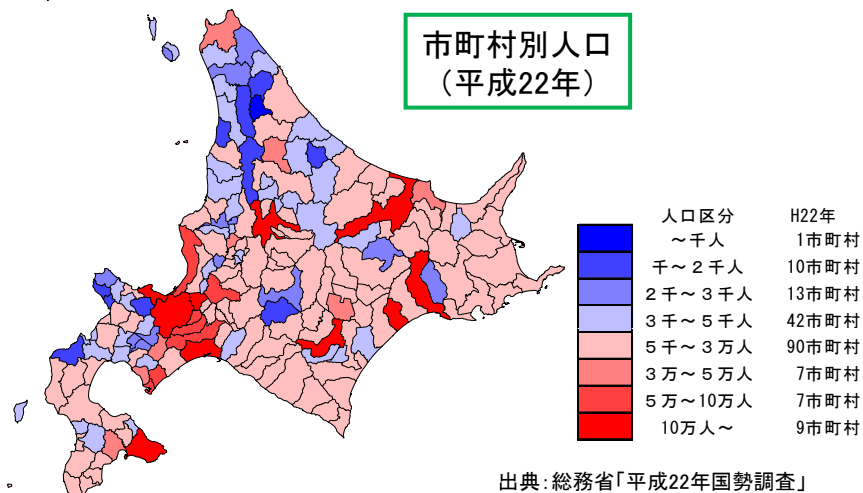
市町村別人口増減率
(平成17年→平成22年)



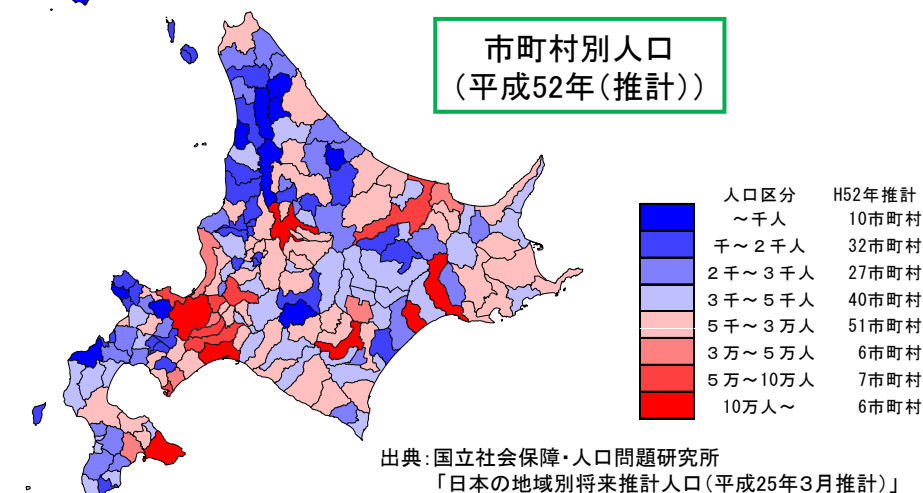
市町村別人口減少率
(平成22年→平成52年(推計))



市町村別人口
(平成22年)



市町村別人口
(平成52年(推計))





北海道の市町村別人口の将来推計②

- ・北海道の市町村別人口の将来推計のうち人口減少率が最も高いのは夕張市(64%)であり、空知産炭地域の市町村で人口減少が著しいことが予測されている。
- ・人口減少率の最も低いと予測される市町村は音更町(1.6%)であり、千歳市、東神楽町と続く。
- ・札幌市の人口は、2015年(平成27年)をピークに減少に転じると予測されているが、全道に占める割合は依然増加し続け、2040年(平成52年)には約4割に達すると予測されている。

人口減少率予測の高い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
夕張市	10,922	3,883	64.4%
歌志内市	4,387	1,608	63.3%
三笠市	10,221	3,960	61.3%
福島町	5,114	1,997	61.0%
上砂川町	4,086	1,616	60.5%
松前町	8,748	3,593	58.9%
赤平市	12,637	5,296	58.1%
積丹町	2,516	1,086	56.8%
奥尻町	3,033	1,324	56.3%
木古内町	5,341	2,335	56.3%

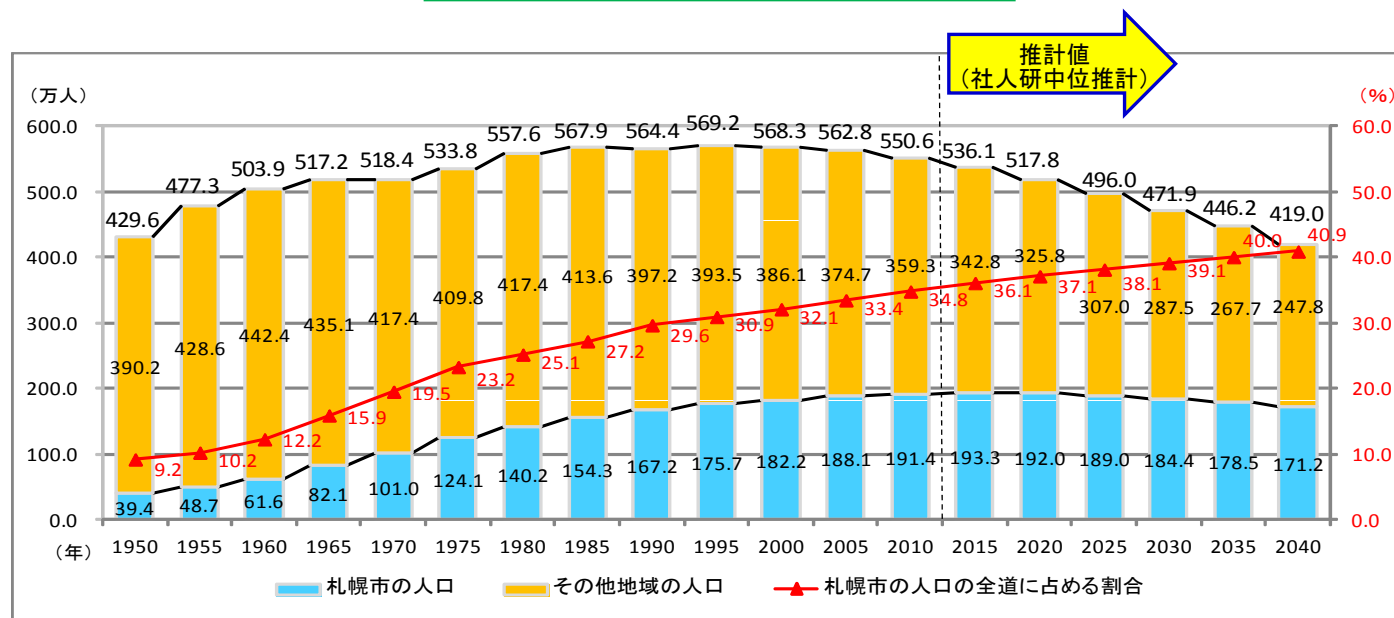
出典:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

人口減少率予測の低い市町村

市町村名	総人口(人)		人口減少率
	2010年	2040年	
音更町	45,085	44,369	1.6%
千歳市	93,604	88,678	5.3%
東神楽町	9,292	8,715	6.2%
芽室町	18,905	17,663	6.6%
恵庭市	69,384	63,053	9.1%
札幌市	1,913,545	1,711,636	10.6%
中標津町	23,982	21,418	10.7%
ニセコ町	4,823	4,256	11.8%
東川町	7,859	6,636	15.6%
幕別町	26,547	22,062	16.9%

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

札幌市の人口の全道に占める割合



(注1) 1950年の人口は、旧札幌村、旧篠路村、旧琴似町、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む

1955年及び1960年の人口は、旧豊平町及び旧手稲町の人口を含む

1965年の人口は、旧手稲町の人口を含む

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

出典: (1950~2010) 総務省「国勢調査」

(2015~2040) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」



北海道内の将来推計人口(2040年)と社会動態(2013年)

- ・社人研の2040年推計では、親世代の人口減少と出生率の低下、高齢者の増加などによる自然減が大きい。
- ・平成25年社会動態を見ると、道外への転入超は、男女とも就職期にあたる20～24歳などが多く、特に札幌市を除く道内からは男性が多く、社会減は経済雇用格差が基本的な要因と考えられる。
- ・札幌市については、男性は大学等の高等教育進学期に当たる15～19歳の転入超が最も多いが、女性は就職期にあたる20～24歳の転入超が最も多く、若年女性の転入超が顕著である。

北海道の将来推計人口

2010年
550.6万人

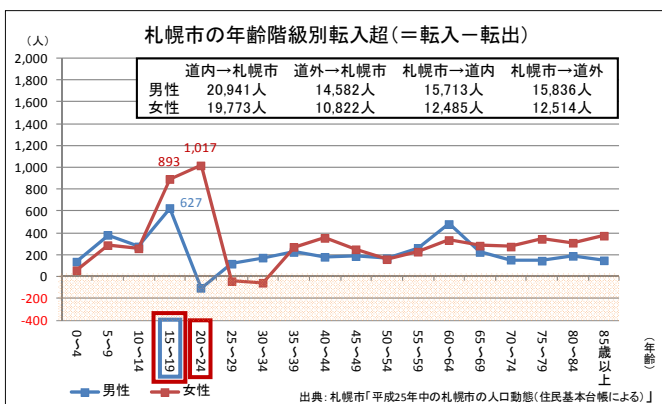
自然減 117.5万人
→平均 △3.9万人/年

社会減 14.1万人
→平均 △4,707人/年

2040年
419.0万人

※自然減は、「参考: 封鎖人口を仮定した男女・年齢(5歳)階級別の推計結果」より算出。推計結果は、人口移動の影響が生じない将来の人口、すなわち人口の変動要因のうち人口移動を除いた出生と死亡という2つの要因によってのみ人口が変化するという仮説に基づくもの。社会減は、将来推計人口と封鎖人口との差。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」



北海道の社会動態(2013年)

札幌市転入超
9,570人
男性 3,974人
女性 5,596人

道内転入超
△17,762人
男性 △8,054人
女性 △9,708人

道内→札幌市
12,516人

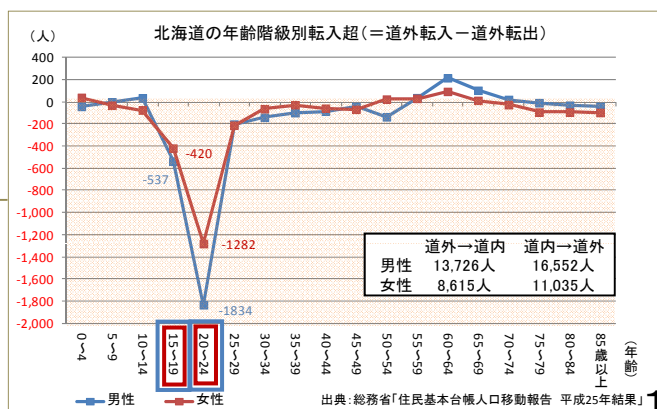
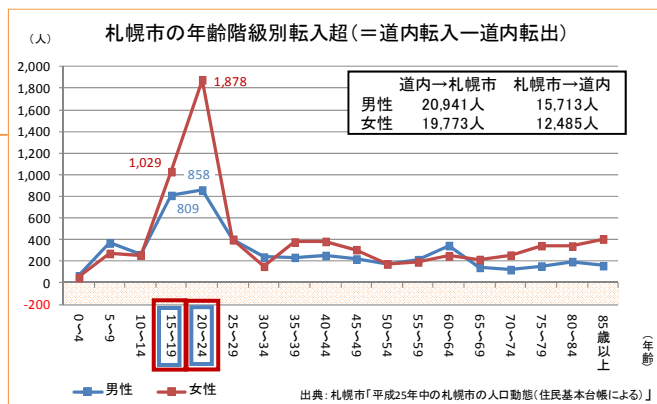
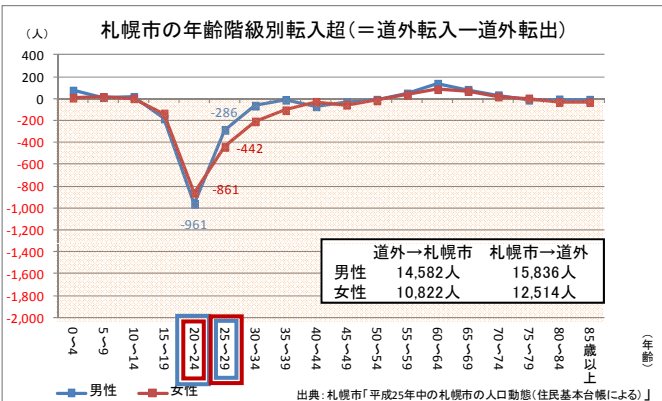
札幌市→道外
2,946人

道内→道外
5,246人

※ここでの「道内」は
札幌市を除く道内

道外
8,192人

男性 4,080人
女性 4,112人



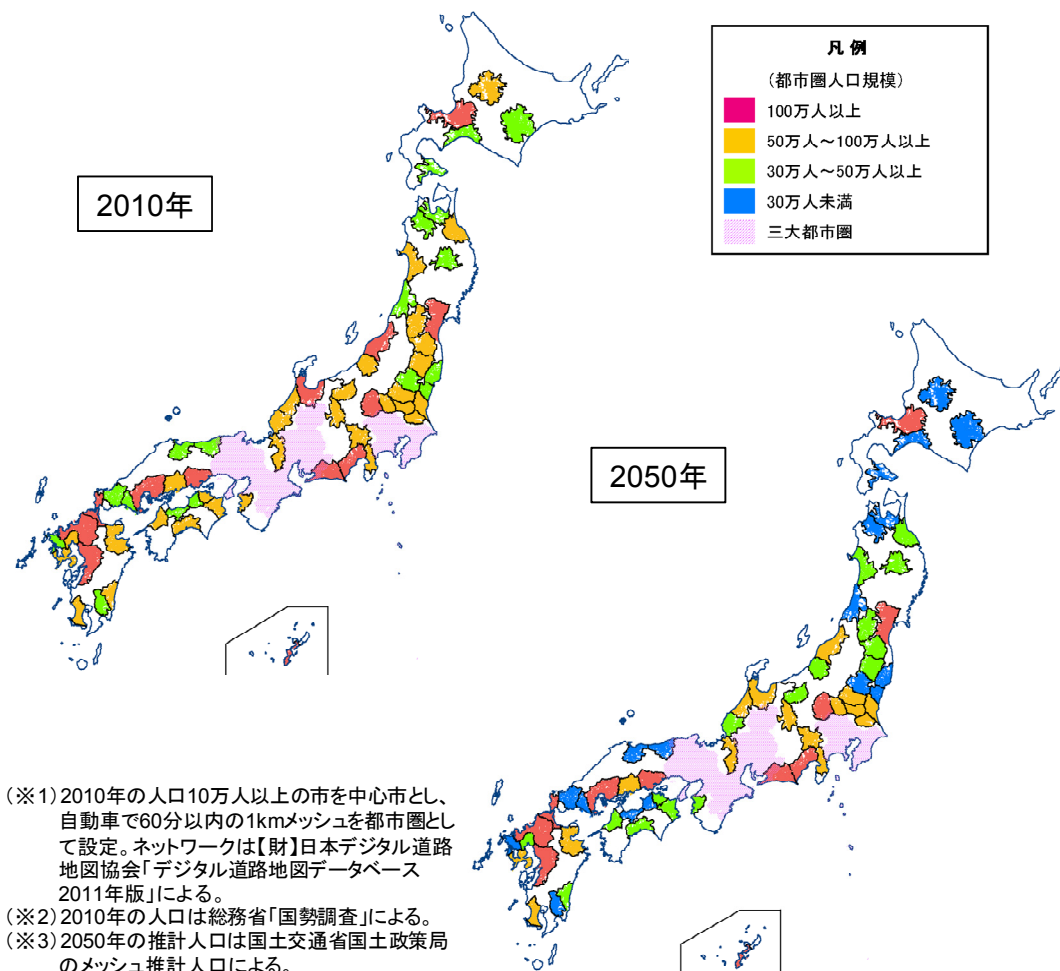


高次地方都市連合の形成 ～都市圏の変化～

・30万人以上の都市圏※は、61(2010年)から43(2050年)へと激減。

※)三大都市圏を除く。

2010年に人口30万人以上の都市圏(三大都市圏を除く)の人口の変化



(※1) 2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。ネットワークは【財】日本デジタル道路地図協会「デジタル道路地図データベース2011年版」による。
(※2) 2010年の人口は総務省「国勢調査」による。
(※3) 2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。

2050年に人口30万人を維持できる都市圏(中心市)
【43都市圏】
札幌・小樽・江別
八戸
盛岡
仙台・大崎
秋田
山形
福島
郡山
水戸・ひたちなか
土浦・つくば
宇都宮・鹿沼
栃木・小山・筑西
足利・佐野・桐生・太田
前橋・高崎・伊勢崎
新潟・三条・新発田
長岡
富山・高岡
金沢・小松・白山
福井
甲府
長野
松本
沼津・三島
静岡・富士・富士宮・焼津・藤枝・島田
浜松・掛川・磐田・豊橋・豊川
長浜・彦根・東近江
和歌山
岡山・倉敷
福山・尾道・三原
広島・呉・廿日市・東広島・岩国
徳島
高松
松山
高知
北九州・下関
福岡・飯塚・筑紫野・春日・久留米・唐津
佐賀
長崎・諫早
熊本・大牟田・八代
大分・別府
宮崎
鹿児島
那覇・浦添・沖縄・うるま

2050年に人口30万人を維持できない都市圏(中心市)
【18都市圏】
函館
旭川
帯広
苫小牧
青森
弘前
鶴岡・酒田
いわき
日立
那須塩原
鳥取
米子
周南
山口・防府
丸亀
新居浜・西条
佐世保
都城

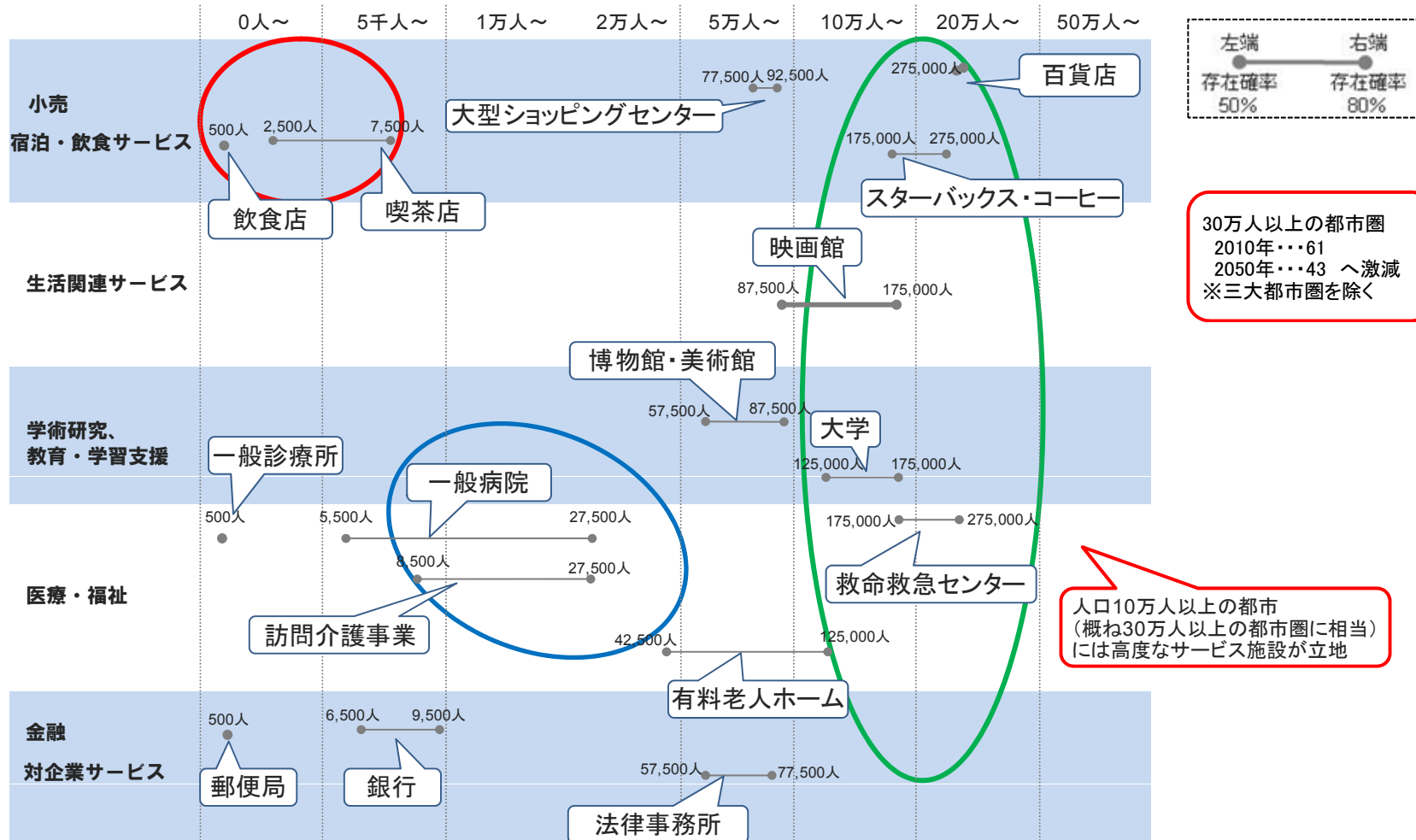


高次地方都市連合の形成 ～サービス提供機能と雇用の消失～

・一定の規模を維持できない都市圏ではサービス提供機能と雇用※が消失するおそれ。

※三大都市圏を除いた地方の雇用に占める第3次産業の比率は65%

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏を除く)



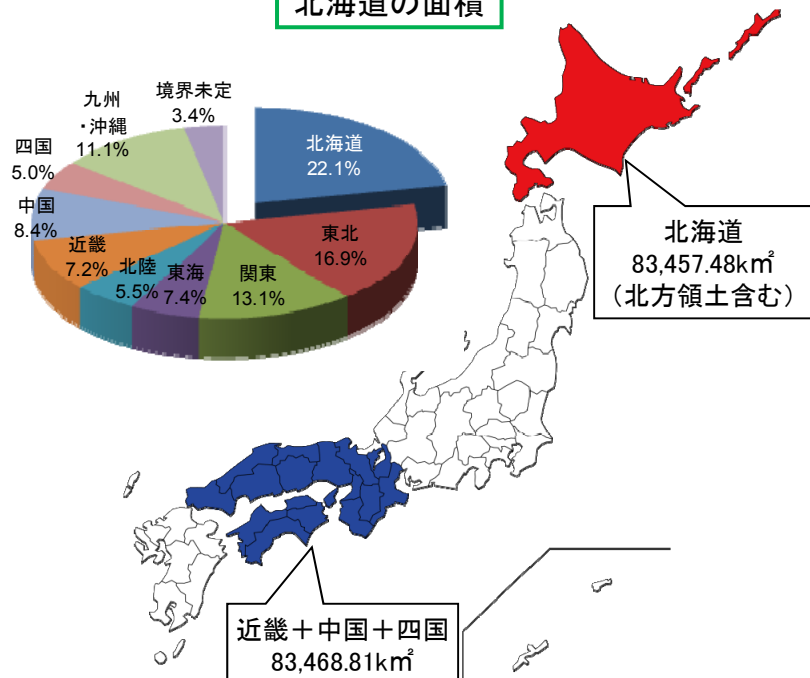
(出典) 各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成



北海道の地域特性

- 北海道は、人口密度が全国の約5分の1、都市間距離が全国の2～3倍となっており、広大な地域に人口や機能が分散している地域構造を有している。

北海道の面積



出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H25.10時点)

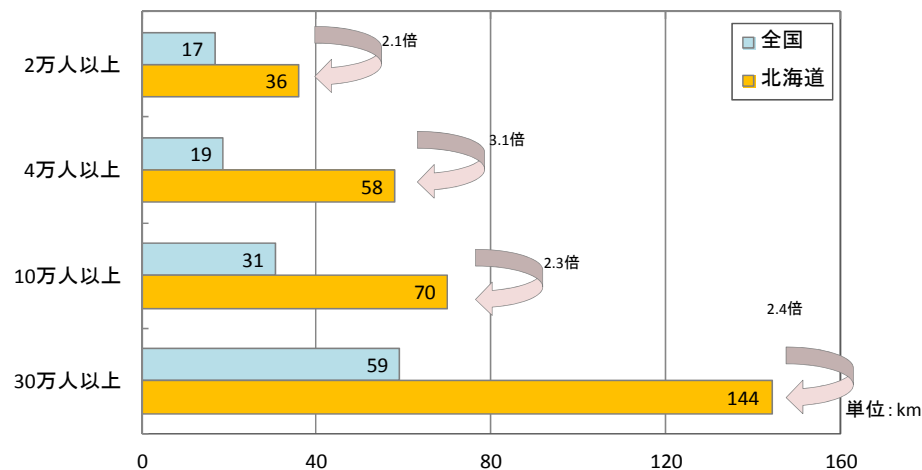
北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
中部：長野、岐阜、静岡、愛知 北陸：新潟、富山、石川、福井 近畿：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

北海道の人口密度

全	国	343人/km ²	
北	海	道	70人/km ²

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H25.10時点)、総務省「平成22年度国勢調査」
注：人口密度の算出にあたっては、北方領土の面積を除いた。

最寄り都市までの平均道路距離(km)



※集計には離島を含まない。
※最寄り都市までの平均道路距離とは、対象人口規模未満の都市から対象人口の都市までの道路距離の平均値
出典：NITAS(総合交通分析システム)H24年度Ver.2.0を用いて集計

北海道の大きさ

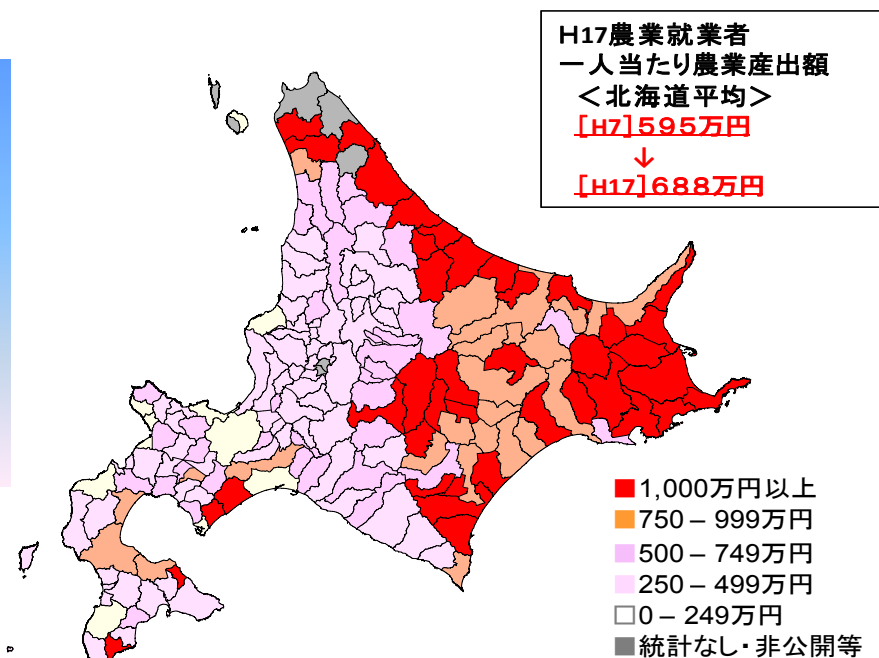




農水産業の生産額が多い地域

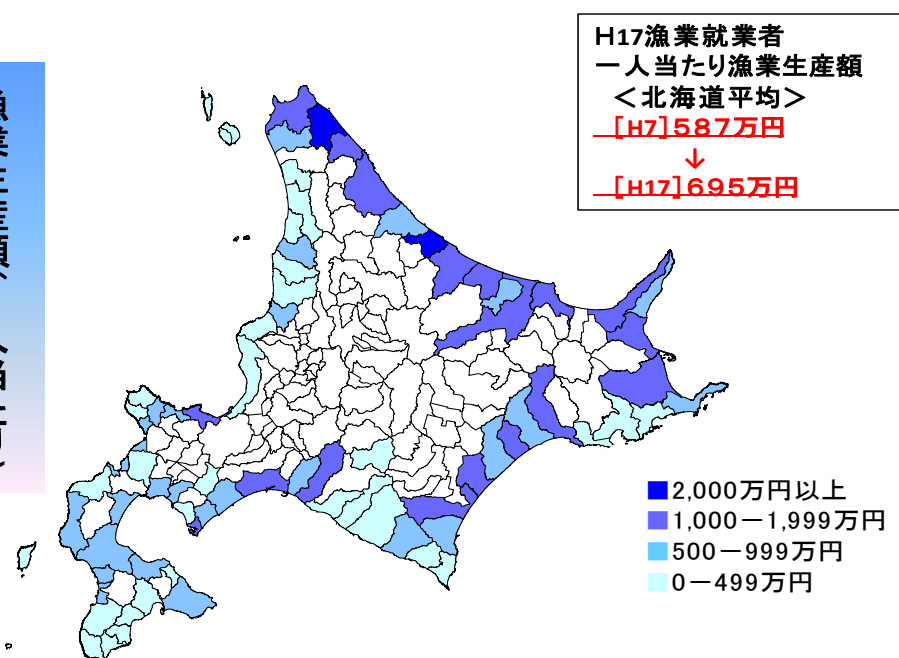
- ・農水産業の1人当たり産出・生産額は、地方部が大きい傾向。
- ・北海道における農業産出額、漁業生産額の約8割を都市的サービスを日常的に享受可能な地域以外で担っている。

農業産出額（1人当たり）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」
総務省「平成17年国勢調査」

漁業生産額（1人当たり）



出典：北海道水産林務部「北海道水産現勢」
総務省「平成17年国勢調査」

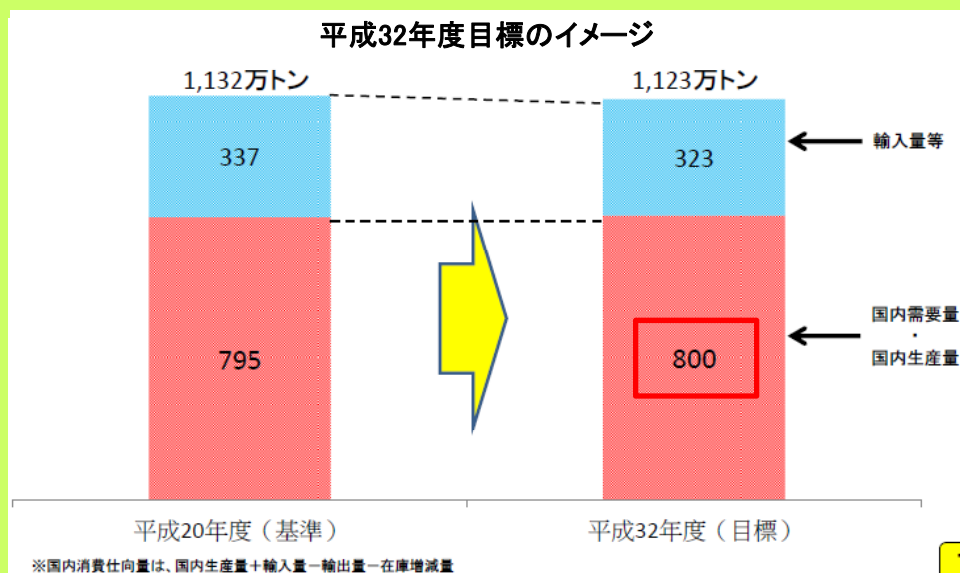


我が国における北海道の食料供給の役割(生乳を例として)

- ・食料安全保障の観点から、国内の食料供給力の確保・向上は重要であり、北海道は食料供給力の中心的役割を担う。
- ・我が国の国産生乳の生産量は、需要に即して平成32年度800万トンと推定。都道府県の生産量は減少するものの、北海道の増産による目標の達成が見込まれている。

牛乳・乳製品の国内消費仕向量

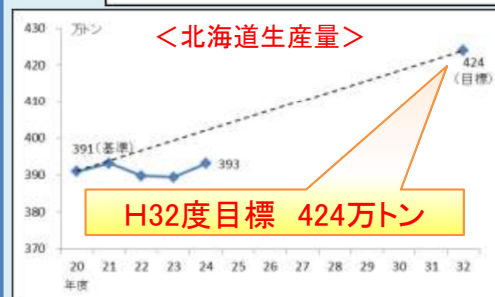
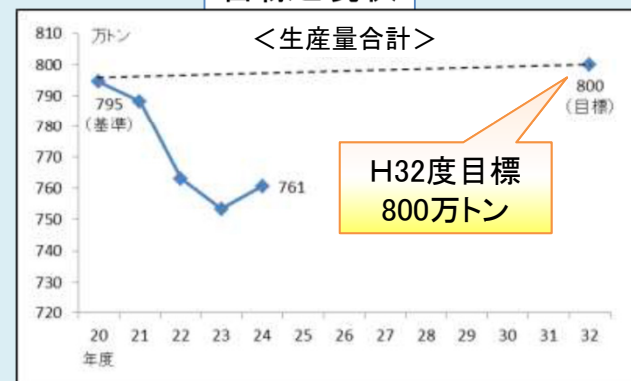
- ・平成32年度の国内消費仕向量は1,123万トンと見込まれる。
- ・このうち、国内の需要量(国産生乳を乳業等で処理する量)の見通しから、生産量の平成32年度の目標を800万トンとして設定。



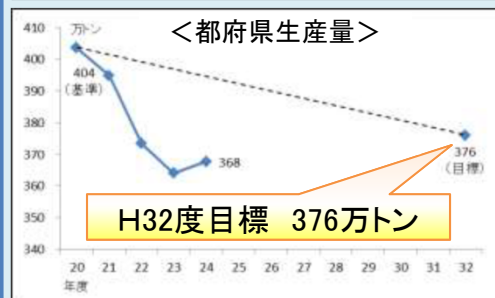
出典:農林水産省「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(平成22年7月農林水産省策定)」

国内生乳の生産量と目標

目標と現状



○平成32年度の生乳の生産量の目標は、需要に即して800万トンと設定。うち、北海道は424万トン、都府県は376万トンで、都府県は減少するものの、北海道の増産による達成を見込んでいるところ。



○北海道の平成24年度の生産量は、393万トンで、想定を下回って推移。

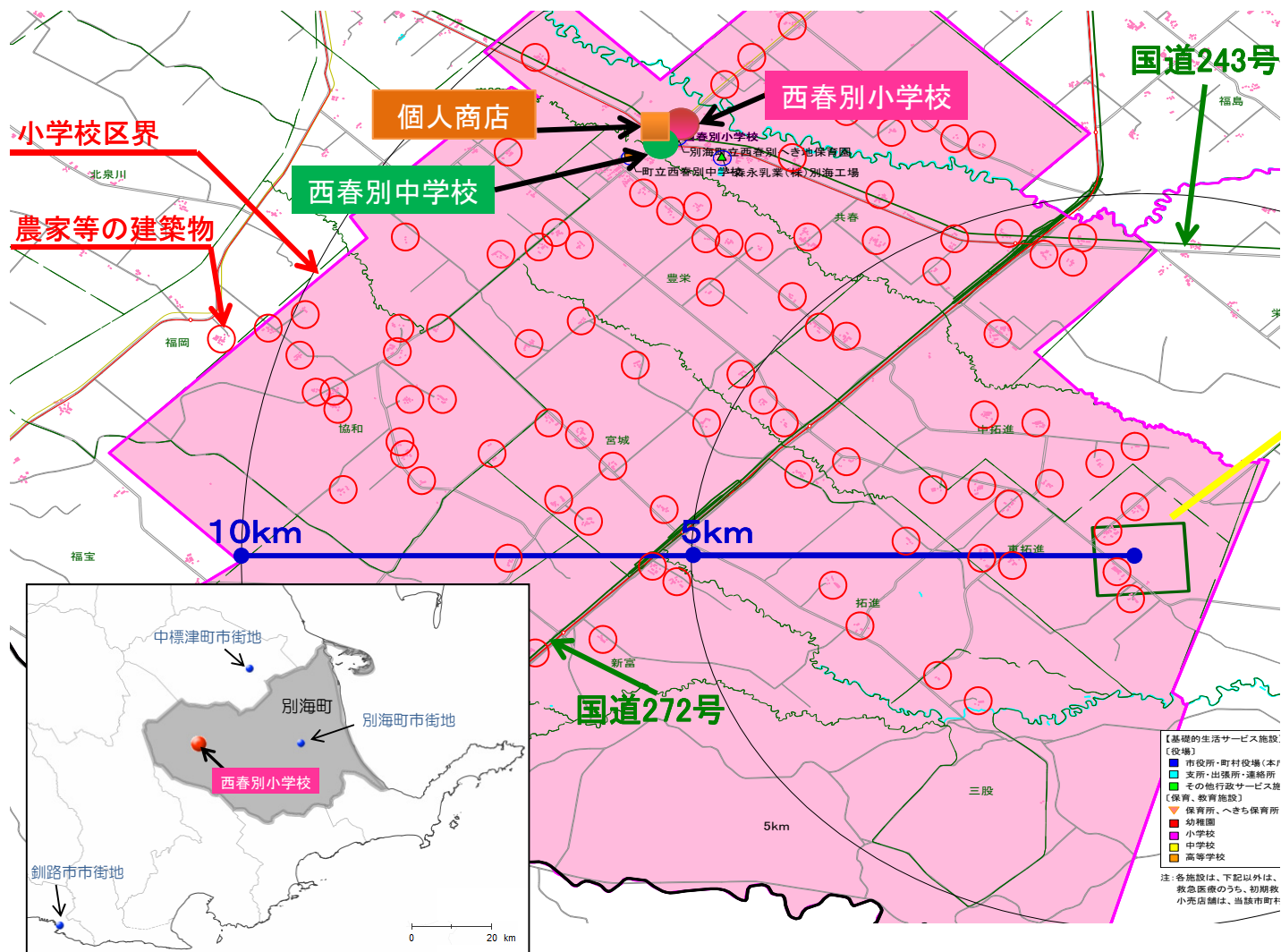
○都府県の24年度の生産量は、368万トンで、想定以上に減少。



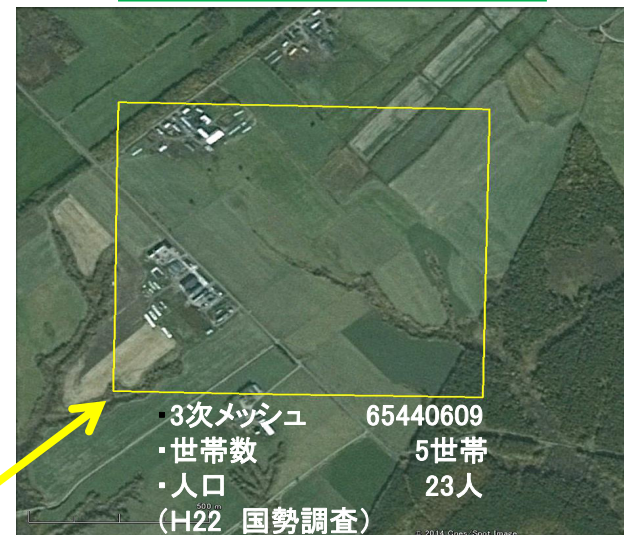
酪農地域における居住状況（別海町西春別(にししゅんべつ)地区の例）

- ・別海町は日本有数の酪農地帯であり、広大な土地に農家が散在している。
- ・町南西部に位置する西春別小学校区（面積118.3km²・山手線の内側の面積の約2倍）は、農業センサスにおける13集落・農家75戸を含む。

別海町西春別地区 西春別小学校区



3次メッシュ(65440609)



3次メッシュ(65440609)からの
基礎的サービス施設の道路距離

個人商店(米・飲料)	11km (小学校区内)
中学校	11km (")
小学校	11km (")
コンビニエンスストア	15km (隣接小学校区内)
Aコープ	15km (")
別海町支所	15km (")
町立診療所	15km (")
スーパー	24km (別海町市街地内)
町立病院	24km (")
高校	25km (")
ハンバーガー店	27km (中標津町市街地内)
総合病院	72km (釧路市市街地内)